

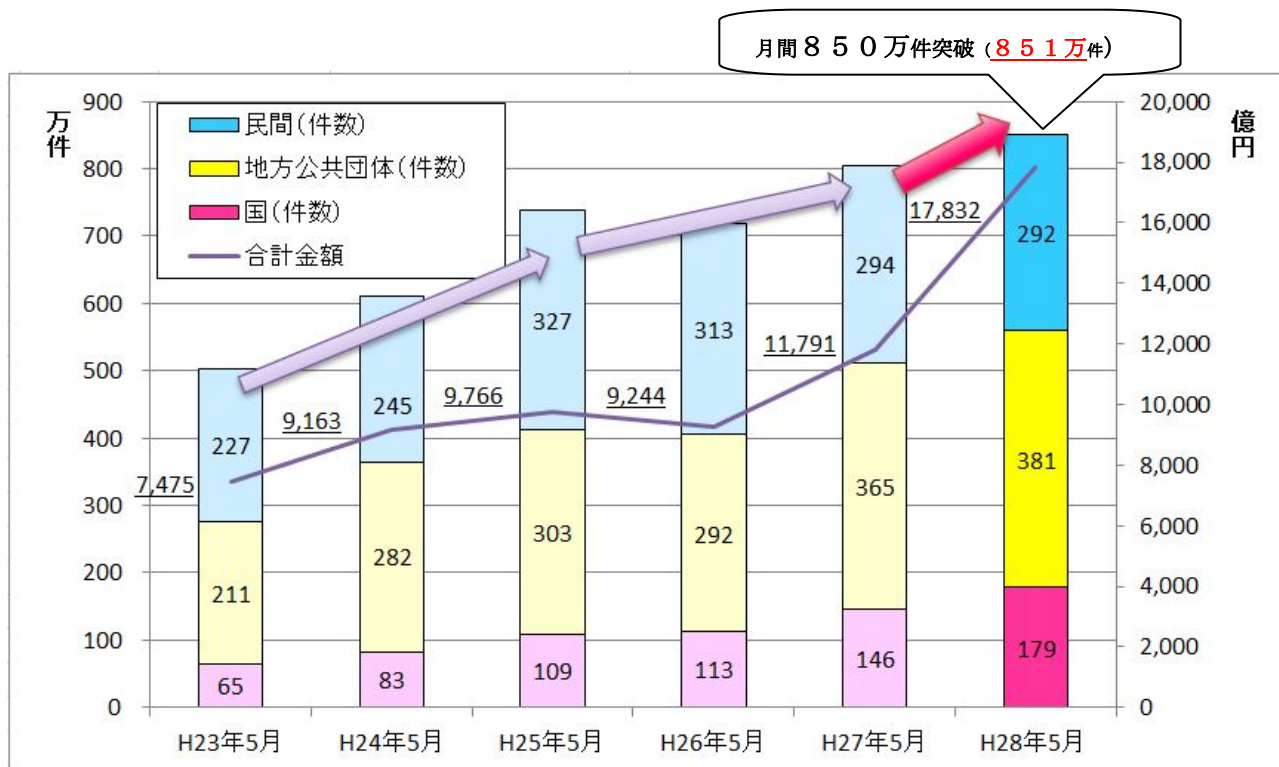
Pay-easy (ペイジー) 月間利用件数 過去最高となる850万件突破！ ～地方公共団体での納税利用がますます拡大～

電子決済サービス「Pay-easy (ペイジー) 収納サービス (注)」の平成28年5月の月間利用件数が、過去最高となる851万件 (対前年同月比106%)を記録しました。また、月間利用金額についても1兆7,832億円 (同151%)となり、件数・金額ともに高い伸びを示しました。

【平成28年5月の月間利用状況】

(1) ペイジー収納サービス全体の利用状況 (下線: 月間取扱実績の過去最高値更新、() 内は対前年同月比)

	利用件数	利用金額
ペイジー全体	<u>851万件</u> (106%)	<u>1兆7,832億円</u> (151%)
国	179万件 (123%)	1兆4,432億円 (166%)
地方公共団体	<u>381万件</u> (104%)	2,392億円 (111%)
民間	292万件 (99%)	1,008億円 (109%)



例年利用が増加する5月の利用件数・金額を定点観測しています。

図. ペイジー収納サービス5月の月間利用件数・金額の推移

5月は自動車税・軽自動車税の納付時期であり、地方公共団体でのペイジー利用件数が最も多い時期ですが、今年度は、大阪府や栃木県など6団体が新たにペイジーでの納税に対応したことに加え、ペイジー導入済みのエリアにおいても大規模な電車内広告展開などにより、税金が簡単に支払えるペイジーの利便性が浸透したことで、利用件数が大幅に増加しました。


また、国庫金分野については、国民年金保険料や国税を中心とした納付件数の増加が寄与し、利用件数が前年同月比123%、利用金額が166%と伸長しました。

今後は、ペイジー導入検討中の地方公共団体が増加していることや、金融機関の収納チャネル拡大に進展が見られることなどを背景に、利用件数・金額は次年度以降も着実な増加を見込んでいます。

また、平成29年からの利用開始が予定されているマイナポータル(マイナンバー制度)との連携や、利用者ニーズの高いネット専業銀行におけるペイジー対応拡充など、利用シーンの飛躍的な拡大に向けた活動に引き続き取り組んでまいります。

推進協議会・運営機構は、皆様に便利で安心な決済手段を提供するため、引き続きペイジーのサービス向上、益々の普及・利用促進に努めてまいりますので、今後とも関係各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

(注) ペイジー収納サービスとは

- ・ 税金や公共料金、各種料金などを、パソコンやスマートフォン、ATM等を利用して、「いつでも、どこでも、カンタン、安心」に支払うことができるサービスです。
- ・ 「Pay-easy マーク 」が付いている納付書・請求書や、支払い方法として「ペイジー」が選択できるサイトでの料金の支払いなどに利用でき、多額の資金でも安全かつ確実に決済することが可能です。

以上

連絡先：日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局
Pay-easy (ペイジー) ホームページURL：http://www.pay-easy.jp